



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	パレスチナにおけるコミュニティ・ツーリズムの展望 : 被占領地の境界侵食に抗して
Author(s)	高松, 郷子
Citation	境界研究, 5, 99-129
Issue Date	2015-03-04
DOI	https://doi.org/10.14943/jbr.5.99
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61165
Type	departmental bulletin paper
File Information	04Takamatsu.pdf, 本文



パレスチナにおけるコミュニティ・ツーリズムの展望

——被占領地の境界侵食に抗して——

高松 郷子

はじめに

パレスチナ⁽¹⁾ と言えば、現在では紛争地としてのイメージが強いが、歴史を振り返れば世界を代表する数々の王朝や帝国が一万年以上にわたり絶え間なく興亡し、今日に至るまで多様な文化・文明の変遷を経てきた場所であることが分かる⁽²⁾。しかし19世紀後半以降、特に20世紀に入ってから、数次にわたる大きな政治体制の変動が起こり、領土における境界も大きく変動した⁽³⁾。例えばイギリス統治領パレスチナ(1920-1948)における当時の面積と、現在のヨルダン川西岸地区およびガザ地区を合わせたパレスチナの面積を比較すると、以前の八割以上が失われた状態となっている⁽⁴⁾。その後の1948年のイスラエル建国、および1967年の軍事占領開始以降もパレスチナにおける境界の変動は続いている。特に国際法上違法性が指摘されている入植地や分離壁の建設は現在も行われておりパレスチナ人の生活領域と空間を侵食する物理的境界として懸念されている⁽⁵⁾。

こうした状況下のパレスチナにおいて、筆者は迫り来る境界の侵食に対抗する手段としての観光に着目した。しかし、これまで政治的に不安定な地域や占領が継続している地域

(1) 現在のヨルダン川西岸地区およびガザ地区を指す。

(2) 先史時代から古代エジプト、ギリシア、ローマ、ビザンティン、ベルシャ王朝など、歴史上代表的な文明、帝国・王朝が30以上認識されている。Alternative Tourism Group, *Palestine & Palestinians Guidebook 2nd ed* (Ramallah, 2008), pp. 25–32; Procons.org, “Israeli-Palestinian Conflict: Historical Time Line” [<http://israelipalestinian.procon.org/view.resource.php?resourceID=000635>] (2014年1月9日閲覧)。

(3) 列強植民地主義の領土と利権争いの狭間で、オスマン・トルコ帝国の終焉からイギリス委任統治開始(1923年)、イスラエルの建国(1948年)、エジプト(1948年からガザ地区)、ヨルダン(1950年から西岸地区)、による統治支配から数次の中東戦争を経て、イスラエルによる占領の開始(1967年)、オスロ合意後は占領が続いたままの暫定自治政府が開始(1995年)されるなど、数々の政治支配体制の変動が起こっている。

(4) 現在の西岸地区とガザ地区を合わせた面積はイギリス委任統治時代のパレスチナの面積に比べ22%に減少している。西岸地区にて進む入植地・分離壁建設により占有される面積を含めると実際にパレスチナ人が使用できる領土は以前のわずか8%となり、それも減少傾向にあることが報告されている。Center for Research on Globalization, “Data Shows that Palestinians now Own just 8 per cent of Historic Palestine,” *Global Research News* (June 1, 2013) [<http://www.globalresearch.ca/data-shows-that-palestinians-now-own-just-8-per-cent-of-historic-palestine/5337235>] (閲覧日2014年2月15日)。

(5) United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (UNOCHA), “The Humanitarian Impact of the Barrier, July 2013” [http://www.ochaopt.org/documents/ocha_opt_barrier_factsheet_july_2013_english.pdf] (2015年1月3日閲覧)。

における観光活動を対象にした研究は極めて少なく⁽⁶⁾、それはパレスチナについても例外ではない。ラミ・アイザックは、政治的に不安定な占領下に暮らすパレスチナの住民の姿を見せ伝えることを観光の一形態とするオルタナティブ・ツーリズムの可能性を指摘している⁽⁷⁾。これに対し、セニヤ・カウゼヴィチとポール・リンチは、アイザックについて他に類をみない研究と指摘しながらも、目的地の情勢が安定していない場合、観光は実質的にビジネスとして成立しないと指摘している⁽⁸⁾。この指摘は従来の定説を踏襲するものだが、一方で国際観光の発展が加速する中、紛争や占領が継続する地域においてはむしろ観光振興が政治的安定をもたらすという、いわば逆ベクトルとなる観光研究の必要性を説く研究者も増えている⁽⁹⁾。

こうした中、パレスチナにおいて住民主導による観光(コミュニティ・ベースド・ツーリズム：以下、「CBT」)を興し、土地への自覚や誇りの回復を住民に促しつつ、外部の人を招き入れ、通常メディアが取り上げない自然の美しさや豊かな文化と歴史、そして占領下で暮らす住民の様子を彼らに伝えようとする試みが見られる。本稿はこのCBTに着目し、占領下における境界の形成(後述「パレスチナにおける様々な境界」を参照)がもたらす負の影響とそれに対抗する観光の姿を解明しようとするものである。このため本稿では、展開しているCBTの目的と活動内容の概要を述べた後、それらCBTは住民が境界の侵食から受けているインパクトを軽減しうるのか、また、それらインパクトの軽減にはどのような活動が効果的であるかという点を明らかにすることを目的としている。

従来の観光研究と比較した本研究のユニークさは、「平和だからできる観光」ではなく、「平和をつくり出すための観光」に視点を置いていることである。したがって、分析対象事例はいずれも、その目的を自覚して観光開発に取り組んでいる事例を取り上げた。またもう一つのユニークさは、パレスチナにおける住民主導の観光活動が境界形成への対抗となりうる可能性を提起し、これまで情報の少なかったそうした取り組みの具体事例を提示する点にあると言える。

1. 調査方法と用語・対象地について

1.1 調査方法およびその範囲

パレスチナにおけるCBTの状況を調査するため、2012年5月から2014年8月にかけて六

(6) Craig Webster and Stanislav Ivanov, "Tourism as a Force for Political Stability," in Cordula Wohlmuther and Werner Wintersteiner, eds., *International Handbook on Tourism and Peace* (Klagenfurt: Drava, 2014), pp. 167–198.

(7) Rami K. Isaac, "Alternative Tourism: Can the Segregation Wall in Bethlehem Be a Tourist Attraction?" *Tourism and Hospitality Planning & Development* 6, no. 3 (2009), pp. 247–254.

(8) Senija Causevic and Paul Lynch, "Political (In)stability and Its Influence on Tourism Development," *Tourism Management*, no. 34 (2013), p. 146.

(9) Webster and Ivanov, "Tourism as a Force for Political Stability"; Causevic and Lynch, "Political (In)stability and Its Development."

回の訪問による合計約18週間の現地調査を西岸地区九県において実施した⁽¹⁰⁾。その中で、CBTの催行主体である19のNGOが形成する「パレスチナ体験型ツーリズム・ネットワーク (NEPTO: Network for Experimental Palestinian Tourism Organization)」(後述の事例5を参照)を対象に半構造化インタビューを行い、CBT活動の目的と内容、そして境界の侵食から受けるインパクトとの関係について事例分析を行った。なお上記団体については、地域での活動歴はあるものの、CBTについては活動開始から五年以内のものが多く、現段階における予算・支出等の数値データの入手が困難であったため、本稿においては境界侵食に対するCBTの影響に関する定性的な分析を中心にを行い、経済的裨益効果の測定および分析については今後の課題としている。

1.2 対象地域について

パレスチナに関わる用語の使用については、常に政治的な要素を帯びることが指摘されている⁽¹¹⁾。本稿も例外ではなく、個々の名称や地域の捉え方について、視点・立場の違い、背景、歴史的経緯を踏まえ、事実に基づき研究を行う事が重要であると考えている。本研究においてはパレスチナのCBT活動を研究対象とする観点から、地理的範囲、領土、領域の名称については、対象となるパレスチナ・コミュニティの視点で捉えていることをここで明確にしておきたい。また本研究は、現在パレスチナで起きているコミュニティ・レベルの観光活動を観察し、分析することを目的としているため、パレスチナ人が多少の困難を伴いつつも行き来ができ、かつ観光客が立ち入り可能な地域を対象としている。それは現在のヨルダン川西岸地区に限定され、ガザ地区は入らない。

1.3 コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)とは

本稿においてCBTとは、山村らの定義による「コミュニティを基盤とし、コミュニティが主体性を持ち、自律的に観光振興を進めていくあり方」としている⁽¹²⁾。またここで言うコミュニティとは「共属感情を持つ地域社会」を意味し、それは人々の自律的な観光活動の実施・参加を可能とする「国家よりも小さな単位の間や社会」として捉えている⁽¹³⁾。なお、

(10) 国外調査には、パレスチナ観光遺跡庁、地方自治体、イスラエル観光省、ヨルダン観光遺跡省、各国旅行業者が含まれている。

(11) 錦田愛子『ディアスポラのパレスチナ人：「故郷ワタン」とナショナルアイデンティティ』有信堂高文社、2010年、5頁。

(12) 山村高淑、小林英俊、緒川弘孝、石森秀三編『コミュニティ・ベースド・ツーリズム事例研究：観光とコミュニティの幸せな関係性の構築に向けて (CATS叢書第3号)』北海道大学観光学高等研究センター、財団法人日本交通公社、2010年、ii頁。

(13) 本研究におけるパレスチナNGOによる観光には「体験型ツーリズム(experiential tourism)」や「連帯ツーリズム(solidarity tourism)」など様々な名称のツーリズムが見られるが、これらの活動は地元コミュニティの出身者が観光開発において自らを主体として位置付け、自律的な活動を展開しているとする事ができるため、本稿ではこれらはCBTのカテゴリーに含まれると捉えている。

共属感情を持つ地域社会を考える上でパレスチナのコミュニティは、一般に親族や部族（アイーレまたはウスラ）を基盤として構成されていると言われているが、これまでの調査において観察したCBTは自治区におけるバラディーヤ、つまり市や村が、住民参加を募る場合の地理的範囲であり、活動を計画する際の基本単位となっている状況が見られることから、本稿では試験的にそれらを地域の自律的な活動が可能となる範囲としている⁽¹⁴⁾。

2. パレスチナにおける様々な境界

現在パレスチナ内部で見られる主な物理的境界は、西岸地区におけるABC地区制度、分離壁とチェックポイント、および入植地である。以下では主要な境界による住民の生活空間の分断と浸食の状況について、住民への影響および観光との関わりからの観点から記述をしていく⁽¹⁵⁾。

2.1 ABC地区

1995年の「オスロ合意Ⅱ」（暫定自治拡大合意）により、パレスチナでは占領が続いたまま自治政府が発足した。この「合意」により西岸地区はABCの三区に分けられ、自治政府が得ることができたのは、A地区(17.2%)、B地区(23.8%)における行政管轄権であった。主たる水源や自然資源・文化観光遺産およびヨルダン国境に接する渓谷地帯を含む残り約60%の地域(C地区)は、イスラエルの行政・軍事管轄下に置かれることが制度化された⁽¹⁶⁾ (図1参照)。これにより細かな「海に浮かぶ166個の諸島」のようなA・B地区ができあがり、それが現在の西岸地区の姿となった⁽¹⁷⁾。しかし暫定的合意としてオスロ合意で掲げら

(14) パレスチナにおいては占領からくる弊害や自治基盤の脆弱さなどの様々な状況が組み合わされ、それらはCBTの活動が興る背景となっている。そこには一つの目的意識を持った地元の有志が親族のつながりを超え、自治政府の力が及ばない地域においても市町村と連携しCBT活動を実施する様子が見られる。これはCBTを通じて一種の連帯感や共属感情を作り出していると考えられるが、この点は本稿の論旨から外れるため割愛する。なお20世紀に入ってからパレスチナのコミュニティには数々の変化が起こっている。それらにはイスラエル建国・占領開始による伝統的な人口構成の崩壊および難民キャンプのように周囲から隔離されたコミュニティの形成、そして90年代以降の暫定自治政府開始、湾岸戦争などの影響による海外からのパレスチナ人流入、また近年の都市部での人口増加や近隣地域のベッタウン化などによる変化が含まれる。このようなことから本稿では、パレスチナの伝統的コミュニティを形成する親族や部族の関わり、および社会的な人々のつながりにも考慮しながらコミュニティをとらえるが、その一方で現代のパレスチナにおけるCBTの実施において、地理的活動単位とされる市・村についてもコミュニティと見なしている。しかしそれは市や村の住民のすべてがCBT活動に関わっているという意味ではない。

(15) パレスチナにおいて認識可能なすべての分野における境界形成について扱うことは、膨大な調査と作業が必要とされる。本稿では分析の視点を限定し明確にするため、まずは境界の形成が視覚的に確認できる物理的・制度的境界について取り上げ、それ以外の境界については今後の課題として扱うことにした。しかしそれはパレスチナにおいて社会的、経済的、文化的、精神的な領域における境界が存在しないことを意味する訳ではない。

(16) UNOCHA, "The Humanitarian Impact of the Barrier" (前注5参照), pp. 22-23.

(17) B'Tselem, "Acting the Landlord: Israel's Policy in Area C, the West Bank" [http://www.btselem.org/publications/201306_area_c] (2014年4月27日閲覧)。

れていた段階的な自治権の移行は実現されず、約20年経った現在でもABC地区は存続し、境界の形成につながっている⁽¹⁸⁾。

C地区では、社会インフラ設備をパレスチナ側が建設・修復する許可を得ることが複雑かつ非常に困難になっている。居住する15万人のパレスチナ人の水の入手や、教育・医療サービスの供給が困難になっているばかりか、2011年には、これらの地域において560軒の住民の家屋、雨水を貯めた池、水源となる井戸、そして学校などがイスラエル軍により破壊され、今後も約3,000件の取り壊し命令が出される予定となっている⁽¹⁹⁾。

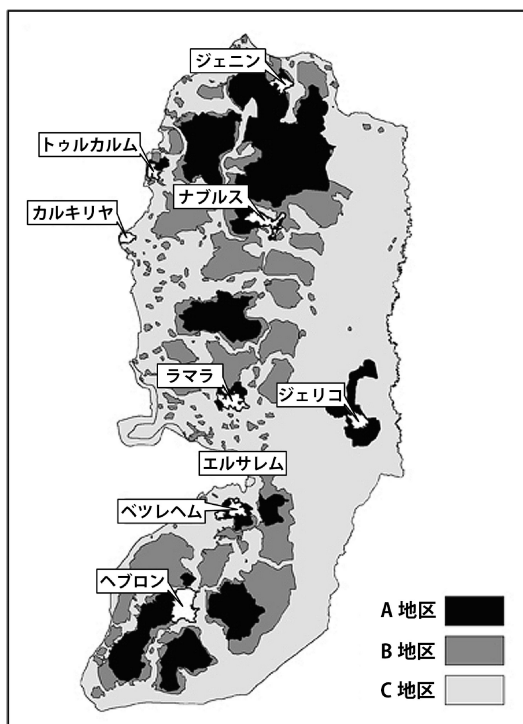


図1 パレスチナにおけるABC地区の分布

A地区：パレスチナ自治政府が行政権、警察権を持つ地区、西岸面積の17.2%。

B地区：パレスチナ自治政府が行政権、イスラエルが警察権を持つ地区、西岸面積の23.8%。

C地区：イスラエルが行政権、警察権共に実権を持つ地区、西岸面積の59%⁽²⁰⁾。

出典：Neve Gordon, “Images of Occupation” [<http://israelsoccupation.info/image-galleries/maps/west-bank>] (2014年4月27日閲覧)。

C地区には重要な観光資源である、死海や断崖絶壁に建つセント・ジョージ修道院、ウォーキングツアーで有名なワディ・ケルト渓谷、そしてイエスが洗礼を受けたとされるバプティズム・サイト、死海文書遺跡、またヘロデ王の冬の宮殿などが存在する。前述のよ

(18) パレスチナ自治と領地管轄の段階的譲渡を試みた「合意」はオスロ合意I・II以外にワイリバー合意(1998年)、シャルムエルシェイク合意(1999年)などがあるが、いずれも実施に至っていない。

(19) UNOCHA, “The Humanitarian Impact of the Barrier” (前注5参照), pp. 22–23.

(20) Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs (PASSIA), *PASSIA Diary 2011* (Jerusalem, 2011), p. 338.

うにC地区では建造物の修復・建設許可の取得が困難となっているが、実際には観光地の開発どころか観光標識を立てることさえも難しい状況となっている。標識を立てた場合には取り外されてしまうため、A地区やB地区のある地点までは標識があっても、C地区に入って以降は標識が見当たらないことや、重要な遺跡であるにもかかわらず標識が全く立てられていないことも珍しくない。一般には地元の人間でない限り、どこからがA地区またはB地区でどこからがC地区となるのかを把握することは難しい。しかもほとんどの観光客はこのABC地区の事情を知らないため、外部者である観光客が目的地までたどり着けないケースも発生している。

対照的にイスラエルは死海文書が発見されたクムラン遺跡、イエスが洗礼を受けたとされるバプティズム・サイト、ヘロデ王が建設したと言われる古代砦跡ヘロディオンのなどの主要観光資源を、イスラエル自然・公園管理局(Israel Nature and Parks Authority)の管轄下に置き、サイトの修復、遊歩道、接続道路や標識、周辺地域の整備を行い、大型バス用駐車場、土産物屋、レストラン、トイレなどを備えた観光施設の開発を行い、大きな収益をあげている。このようにイスラエルが管理・開発し、収益を上げている重要な文化遺産や観光資源はC地区内に合計15か所あると言われる⁽²¹⁾。

仮に死海の湖岸部分のみでも、パレスチナ人による観光開発が認可された場合、見込まれる利益は年間約1億2,600万米ドルであり、それは2011年のパレスチナのGDP約1%に相当すると言われている⁽²²⁾。しかしこれらの地域の多くは、入植地を分離するためのチェックポイントや入植地付近の武装したセキュリティガードにより、パレスチナ人とパレスチナ車両の入域が制限されていることなどにより事実上、C地区におけるパレスチナ人による観光開発は大きく阻まれていると言える。

2.2 「分離壁」による分断

西岸地区で「テロ防止」を名目として建設されている長さ700キロ以上の分離壁は、その建設ルートのうち約85%がパレスチナ側に入り込み、パレスチナ人の土地を没収する形で建設されている。このため農地や水源へのアクセスの障害に加えて、交通網・物流の遮断が発生し、パレスチナ人の生活に大きな影響を与えている⁽²³⁾。分離壁の建設により、西岸

(21) オルタナティブ・ツーリズム・グループ(ATG: Alternative Tourism Group)は、1967年以降にイスラエルに占領・併合された地域、主に東エルサレム、ヨルダン川西岸地区(C地区)、およびゴラン高原を調査し、イスラエルが管理管轄し入場料などから収益を上げている文化遺産・観光地は合計32か所あることを報告している。Alternative Tourism Group Study Centre, "Raising Awareness Tourist Locations Occupied Post 1967 by Israel," p. 5 [<http://www.atg.ps/resources/file/pages/Raising%20awareness%20on%20tourists%20sites%20final%20version.pdf>] (2014年8月29日閲覧)。

(22) World Bank, *West Bank and Gaza: Area C and the Future of the Palestinian Economy* (Washington D.C.: World Bank Group, 2013), p.ix, 24, 45 [<http://documents.worldbank.org/curated/en/2013/10/18836847/west-bank-gaza-area-c-future-palestinian-economy>, pp. viii-ix] (2015年1月4日閲覧)。

(23) UNOCHA, "The Humanitarian Impact of the Barrier" (前注5参照)。

地区から分断されイスラエル側にすでに取り込まれた地域、および今後取り込まれる予定の地域は合計73地域となり、約18万7千人のパレスチナ人住民の生活が分断されることが予測されている⁽²⁴⁾。

図2(次頁参照)にもあるようにエルサレムとベツレヘム周辺は分離壁により取り囲まれる地域が集中しており、それらの地域には自然資源や文化遺産が多くみられる。後述の事例2(バッティール村ランドスケープ・エコミュージアム)は、ベツレヘムに広がる渓谷の湧き水を利用した古代灌漑農法を行う段々畑で知られている。村周辺の地域一帯はすでに分離壁と入植地の建設により囲まれているが、数年前新たに発表された分離壁の建設により、段々畑などの文化遺産が破壊の危機に直面している⁽²⁵⁾。パレスチナにおいては、バッティール村のように世界遺産登録の必要条件である、顕著な普遍的価値(OUV: outstanding universal value)を有すると目されている文化遺産・自然遺産は西岸地区とガザ地区を合わせて20サイトある。これらの遺産はイスラエルによる軍事攻撃や分離壁の建設により破壊の危機にあるもの、またはC地区にあるため管理をすることが困難となっているものがほとんどであるとされている⁽²⁶⁾。言うまでもなく、パレスチナ自治政府の自治権は、分離壁や下記に述べる入植地の建設を含む境界形成に対する阻止能力を持たない。このため顕著な普遍的価値を有する文化遺産・自然遺産であっても、直面する破壊や損壊の危機に対して、現時点では実質的な対応策や保護するための方策がない状態となっている。

2.3 入植地建設

ジュネーブ条約第4条などの国際法は⁽²⁷⁾、占領する側の権力が、自国民を占領地内部へ移送し、安全保障以外の理由で私有地を没収し、住民を追放するなどの行為を禁じていることから、イスラエルによる入植地の建設は上記の国際法に対する違法行為であることが指摘されている。現在入植者の人口は西岸、東エルサレムを合わせて50万人を超え、その数は今後も増えることが予測されている。近年は、入植地周辺またはこれから入植を予定している地域において、入植者による破壊行為が目立っており、それらの行為は2011年には2009年に比べ144%増加している。パレスチナ人が所有する農地への放火、物品の破壊、また観光資源でもある樹齢数千年以上の樹を含むオリーブ樹一万本以上の引き抜き・放火の被害や、墓地や遺跡、宗教的建造物への破壊・損壊の被害が発生している⁽²⁸⁾。しか

(24) *Ibid.*

(25) Ministry of Tourism and Antiquities (MOTA), Palestine, *Palestine, Land of Olives and Vines, Cultural Landscape of Southern Jerusalem, Battir. World Heritage Site Nomination Document* (2013), p. 153.

(26) Hamdan Taha, ed., *Inventory of Cultural and Natural Heritage Sites of Potential Outstanding Universal Value of Palestine* (Ramallah, 2009).

(27) 入植に関連する国際規範は、ハーグ戦法規程第55条、ジュネーブ第四条約、国際刑事裁判所ローマ既約、その他国連安保理決議452(1979)、465(1980)などがある。

(28) UNOCHA, "West Bank Barrier Route Projections," (July 2010) [http://www.ochaopt.org/documents/ocha_opt_route_projection_july_2010.pdf] (2014年4月27日閲覧)。

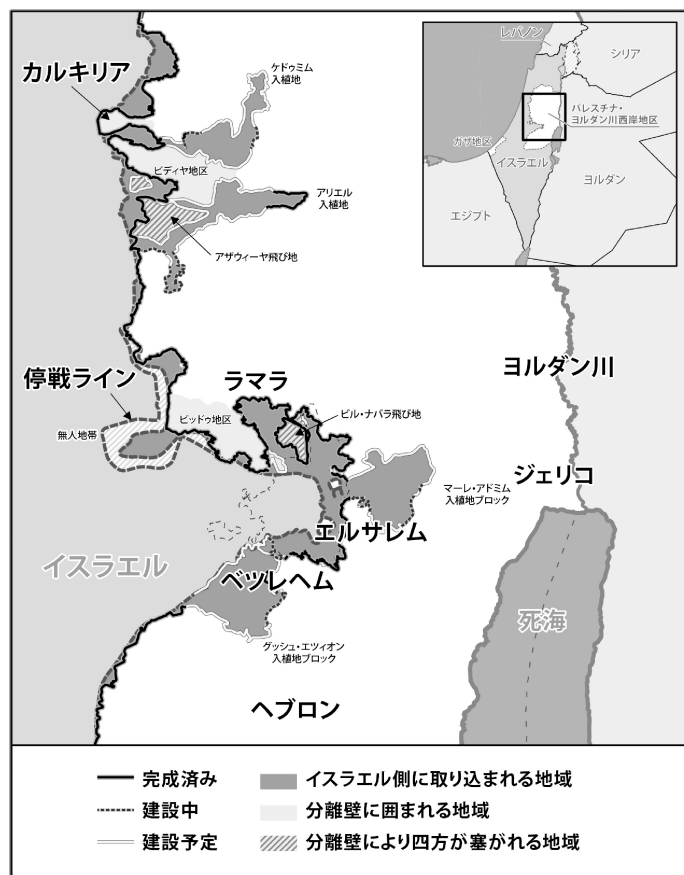


図2 分離壁建設と住民への影響

出典：国連人道問題調整事務所(UNOCHA)地図から筆者作成⁽²⁹⁾。

し、このような入植者の破壊行為についてイスラエル警察による逮捕・訴追などがほとんど行われていないため、被害が減らないことが問題となっている⁽³⁰⁾。入植地は入植地のみでなく、入植地へアクセスするための道路、それらを周辺のパレスチナ人が暮らす地域と隔離する分離壁、および周辺の水源や自然資源を取り込んで建設されることから、境界としての機能と侵害性が高いと言える。

上記のように西岸地区においては、ABC地区、分離壁、入植地建設などの制度的・物理的境界が個別または重層的に機能することで、高い機能の境界が形成され、パレスチナにおけるヒト・モノ・カネの流れを分断し⁽³¹⁾、住民の生活において広範な影響を与えている

(29) UNOCHA, “West Bank Barrier Route Projections,” p. 26.

(30) Ian Traynor, “Israel ‘turning blind eye’ to West Bank settlers’ attacks on Palestinians,” *The Guardian.com* (March 21, 2012) [<http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2013/06/Israeli-settlers-violence-palestinians.html>] (2014年4月27日閲覧)。

(31) 例えば、立山良司「中東和平プロセスにおけるエルサレム問題：交渉の推移と現実の変化」『現代の中東』48号、2010年、10-23頁。

ことが分かった。特に観光においては、主要な観光資源(死海などを含むC地区)へのパレスチナ人のアクセスを困難にし、文化遺産などの保護・管理ができない状態になっていることが確認された。

3. パレスチナの観光について

3.1 パレスチナの観光地としてのポテンシャルと世界遺産登録の意義

パレスチナはエルサレムやベツレヘムで知られる宗教遺産のほか、古代エジプトからペルシャ、ギリシア、ローマ、そしてイスラム王朝の建造物などに見られるように、歴代王朝や帝国が持ち込んだ文化遺産の宝庫としても知られる。その大地は地中海から死海、砂漠と山を囲み、地球の最も深い溝である大地溝帯へと広がり、海拔約1,000メートルのエルサレムやラマラなどの丘陵地から、海拔マイナス400メートルのヨルダン溪谷からジェリコなどの死海周辺の低地まで一挙に1,400メートル以上も降下する⁽³²⁾。そこには数千種の動植物が生息する豊かな自然と⁽³³⁾、ダイナミックな人類の歴史と文化の変遷が現在も続く、世界でも類いまれな観光資源が存在する⁽³⁴⁾。

しかし、パレスチナの豊富な観光資源も、保護管理においては先に述べた修復・補強許可取得の問題、そして物理的な境界からの浸食が加わることなどにより極めて困難な状況に置かれている。このような状態を打破するため、2002年からパレスチナ観光遺跡庁は特に保護が必要な文化・自然遺産のリスト化を開始し⁽³⁵⁾、顕著な普遍的価値として世界遺産への登録を試みている。中でもベツレヘムの聖誕教会の世界遺産登録は、観光遺跡庁が長年チャレンジをしてきたにもかかわらず、パレスチナが独立国家でないため正式なユネスコの加盟国として認められず、申請ができない状態に置かれていた。しかし時間をかけ国家どうしの付き合いを深め、パレスチナを国家として認める国々を増やしていった結果⁽³⁶⁾、2011年11月ユネスコ総会で多数決の賛成を取り付け、パレスチナは独立していない状態でユネスコへの加盟を果たした。その後、観光遺跡庁はユネスコに正式に申請図書を提出し、最終的に2012年7月にはベツレヘムの「キリスト聖誕教会と巡礼路」の世界遺産登録を行うことに成功した。そしてこのユネスコ加盟が拍車を掛け、パレスチナの国際的地位の承認をサポートする国が増えた結果、2012年11月の国連総会では日本を含む世界の138か国が賛成票を投じ、パレスチナは国連のオブザーバー国家資格承認を得ることに

(32) Alternative Tourism Group, *Palestine & Palestinians Guidebook*, 2nd ed. (Ramallah, 2008), p. 17.

(33) Mariam Shahin and George Azar, *Palestine: A Guide* (Massachusetts: Interlink Books, 2007), p. 34.

(34) Japan International Cooperation Agency and Ministry of Tourism and Antiquities, Palestine, *Welcome to Palestine: Journey Beyond the Sixth Sense* (Ramallah, 2014).

(35) Taha, ed., *Inventory of Cultural and Natural Heritage Sites* (前注26参照).

(36) パレスチナ自治政府と正式に国交を持ちパレスチナ大使館や代表部を設置している国は世界で約100か国、パレスチナを国家として承認している国は130か国以上ある。駐日パレスチナ常駐総代表ワリード・シアン大使(H. E. Mr. Waleed Siam)からの聞き取り(2013年10月24日)。

成功した⁽³⁷⁾。これは実際の独立や国家承認ではないものの、キリスト聖誕教会の世界遺産登録という観光資源価値の承認が、国際レベルでの地位の承認を得ることに貢献した例であると言える⁽³⁸⁾。

3.2 ネガティブなイメージと観光におけるチャレンジ

「聖地(Holy Land)」として知られるパレスチナにおける主な観光客は、欧米からの巡礼と遺跡訪問が目的のインバウンド(外国人旅行者)による来訪が八割を占めるが、それ以外の目的で訪れる観光客は少ない⁽³⁹⁾。訪問客数については第二次インティファダ時(2000-2005)に激しい落ち込みをし、一時パレスチナの観光業界は壊滅状態になったが、その後、徐々に回復し、ハマース政権がガザの実行支配を始めた2007年以降も順調に伸び続けている。2012年には前年比18%増の225万人以上の観光客がパレスチナを訪問し、そのうち宿泊客は25%増の180万人となり、前年と比べて12%増の伸びを見せている⁽⁴⁰⁾。しかしほとんどの観光客はベツレヘムとエルサレムを日帰りで訪問した後は、イスラエル側に帰ってしまい、また大部分の観光はイスラエル業者による大型ツアーにより行われているため、ホテル、レストラン、交通、土産物などの観光商品からくる利益の九割以上はパレスチナ人に享受されていないという問題も指摘されている⁽⁴¹⁾。このため、目下パレスチナ観光における目標はパレスチナ内での宿泊観光客を増やし、ベツレヘムに集中する観光客に他の観光地も回ってもらう事となっている。

しかしパレスチナについてはテロや戦争の報道から危険であるというイメージが強く、観光客向けに発信される渡航情報は、渡航への注意の喚起、または渡航の回避を促すものが大半を占めており⁽⁴²⁾、豊かな観光資源についての情報はほとんど語られないことがない。このためパレスチナ観光におけるチャレンジは市場のシェアや宿泊観光客を伸ばすだけではなく、強いネガティブなイメージの払拭をすることにあると言える。

近年の調査によれば、ネガティブなイメージは紛争の報道などで取り上げられるものによるだけではなく、イスラエルのツアーガイドやオペレーター、または巡礼指導者が、観

(37) ハンナ・インクバー・ウィーン「パレスチナのユネスコ加盟にアメリカが報復」ニューズウィーク日本版(2011年11月1日) [http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2011/11/post-2321.php] (2014年4月27日閲覧)。

(38) 酒井啓子「パレスチナ UNESCO 加盟が持つ意味」ニューズウィーク日本版(2011年11月05日) [http://www.newsweekjapan.jp/column/sakai/2011/11/unesco.php] (2014年5月29日閲覧)。

(39) Ministry of Tourism and Antiquities (MOTA), Palestine, *Tourism Statistics 2012*.

(40) Ministry of Tourism and Antiquities (MOTA), Palestine, *Destination Palestine 2012 Overview: National Tourism Strategy* (Ramallah, 2012).

(41) David Kaufman and Marisa S Katz, "In the West Bank, Politics and Tourism Remain Bound Together Inextricably," *New York Times* (April 16, 2006) [http://www.nytimes.com/2006/04/16/travel/16westbank.html] (2012年8月4日閲覧)。

(42) 外務省海外安全ホームページでは、パレスチナについて西岸地区とガザの全てについて「渡航の延期をお勧めします」となっている。「イスラエル及び西岸・ガザ地区に対する渡航情報(危険情報)の発出」外務省海外安全ホームページ [http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcmap.asp?id=044&infocode=2013T017&filetype=1&fileno=1] (2015年1月4日閲覧)。

光客に対して「パレスチナ人はテロリストなので、絶対に話しかけてはいけない」と注意し、土産物を買わせず、レストランに立ち寄せないようにさせるなどの、倫理上問題とされる言動がみられていることが指摘されている⁽⁴³⁾。これは「ネガティブ・キャンペーン」と呼ばれ、観光客にパレスチナ人に対するネガティブなイメージを植え付けるメッセージを発することや、パレスチナ内での滞在時間を短い時間になるようにツアー内容を組むことなどにより、意図的にパレスチナの観光業を発展させないようにすることを指す⁽⁴⁴⁾。これにはイスラム関係の遺跡について歪曲した説明を行うことや、全く説明をしないなどの行為も含まれる⁽⁴⁵⁾。このためパレスチナ主導によるマーケティングの開発と、パレスチナ人スタッフやガイドを使ったツアーを増やすなどの、宿泊以外の方法でパレスチナ側に裨益をもたらすことを念頭においた観光の開発と情報発信が求められている。

3.3 パレスチナにおける観光業の担い手と問題点

現在パレスチナの観光を支え、リードしているのは東エルサレムある観光業者とベツレヘム周辺の一部のNGO、そしてイスラエル内に居住するイスラエル国籍を持つパレスチナ人たちである。これは従来パレスチナ観光がエルサレム・ベツレヘムの巡礼観光を中心に発展してきたことに由来している。観光遺跡庁についてはパレスチナのほとんどの省庁が事実上の首都であるラマラに置かれているのに対し、観光遺跡庁については大臣執務室と本部機能はベツレヘムにあることや、慣習的に観光遺跡大臣はベツレヘム出身のキリスト教徒が選任されるという点を見てもその特徴を見る事ができる⁽⁴⁶⁾。

観光遺跡庁の予算はパレスチナ自治政府の他の省庁と比べて少ない部類に入るといわれ、そのほとんどは職員の給与となっている。ドナー依存型の自治政府の予算は恒常的に不足しており、イスラエルからの制裁措置により税金の返還金が停止されることもしばしばあるため、観光遺跡庁が行うことができる事業規模は限定されている。主な業務は中東の他の国々における観光省のケースと同様に、パレスチナ内に広がる莫大な規模の文化遺産の管理と盗掘・破壊行為などから遺産を守る業務であるが、それらの業務量も多大であるため観光遺跡庁が実際に観光振興に割くことができるスタッフと予算は非常に限られている⁽⁴⁷⁾。

民間やNGOによる観光活動は、①西岸地区、②東エルサレム、③イスラエルに居住し、

(43) Ranjan Solomon, "Teaching Violence, Breeding Hate: Settlers Create 'Hate Tourism'," *International Movement for a Just World* (June 28, 2012) [<http://www.just-international.org/index.php?option=com.content&view=article&id=5594:palestine-update-edition-2-no-31&catid=45:recent-articles&Itemid=123>] (2012年8月4日閲覧)。

(44) Jafar Subhi Suleiman and Badaruddin Mohamed, "Profiling Visitors to Palestine: The Case of Bethlehem City," *The Journal of Tourism and Peace Research* 1, no. 2 (2011), p. 41.

(45) 飛奈裕美「エルサレム旧市街のパレスチナ社会における占領下の諸問題と抵抗：商店街の事例から」『アジア・アフリカ地域研究』7-2号、2008年、227頁。

(46) アリ・アブスルール氏(Mr. Ali Absoul; パレスチナ観光遺跡庁認可局長)からの聞き取り(2012年12月26日)。

(47) 同上。

異なるパスポートと身分証を持つ⁽⁴⁸⁾パレスチナ人が連携することにより成り立っている。パレスチナには国境管理と空港施設がないため、観光客の出入りはイスラエル経由となる。また西岸地区内に約500～600か所以上設置されているチェックポイント(軍事検問所)により⁽⁴⁹⁾、交通の規制、IDチェックや拘束などが行われるため、パレスチナにおける観光の運営と発展は大きく阻害されている⁽⁵⁰⁾。このような移動上の障害と入域規制を克服するため、観光客が主に出入りするテルアビブのベン・グリオン空港の出迎えには②東エルサレムIDをもつパレスチナ人⁽⁵¹⁾や③イスラエル国籍のパレスチナ人が担当し、西岸地区でのツアーには①西岸のパレスチナ人が対応するという方法がとられている⁽⁵²⁾。またこのような連携を活用し、パレスチナ各地で作成された手工芸品や土産物用の食品などを、外国人や観光客が多く集まる東エルサレムに持ち込み販売し、その利益を西岸やガザの生産者へ還元することを活動の目的としているフェアトレード・ショップも見られる⁽⁵³⁾。このように個人や一つの組織のみでは対応できない移動の障壁を異なるIDを持つパレスチナ人が互いに連携することで乗り越える努力がなされていることは、特筆すべきである。しかし時にはイスラエルと西岸の両方を通行できる②東エルサレムや③イスラエルに住むパレスチナ人の経営する旅行会社により利益が独占されるなどの弊害も起こっている。

表1 所有IDと通行可能な地域の関係

居住地	パスポート	ID 種類	通行	
① 西岸地区	パレスチナ	パレスチナ	西岸地区	可
			イスラエル (エルサレム)	不可
② 東エルサレム (イスラエル併合下)	ヨルダンが基本 場合により第三 国もあり	イスラエル	西岸地区	可
			イスラエル (エルサレム)	可
③ イスラエル	イスラエル	イスラエル	西岸地区	可
			イスラエル (エルサレム)	可

出典：筆者作成。

(48) PASSIA, *PASSIA Diary 2011* (前注20参照), p. 381.

(49) UNOCHA, “West Bank Barrier Route Projections” (前注28参照).

(50) World Bank Technical Team, “Movement and Access Restrictions in the West Bank: Uncertainty and Inefficiency in the Palestinian Economy: Executive Summary (May 9, 2007)” [<http://siteresources.worldbank.org/INTWESTBANKGAZA/Resources/WestBankrestrictions9Mayfinal.pdf>] (2015年1月4日閲覧).

(51) 西岸地区パレスチナID保持者にとっては、エルサレムに入ることが非常に困難であるため、西岸とエルサレムの両方に出入りができる東エルサレムIDを取得したいと希望するものは多い。しかしそれは非常に困難となっている。イスラエルよりエルサレムのアラブ系の人口比を抑える政策がとられていることから、エルサレム出身でない配偶者やその配偶者との間の子どもに対してIDを取得することが困難であり年々その数は減っている。東エルサレムIDを保持するためにはイスラエルへ税金を支払う義務が発生し、保持し続けるためには多数の複雑な規制が存在する。PASSIA, *PASSIA Diary 2011*, p. 385.

(52) ラエッド・サアデ氏(Mr. Raed Saadeh; NEPTO共同創設者およびロザナ・アソシエーション代表)からの聞き取り(2014年2月27日)。

(53) 西岸とガザより20以上の生産者グループの製品を扱うフェアトレード・ショップのスンブラ(Sunbula)などは代表例である。スンブラ・ホームページ[<http://www.sunbula.org/>] (2014年4月27日閲覧)。

3.4 オルタナティブ・ツーリズムからCBTネットワークの形成へ

常に外国人観光客が来訪するパレスチナにおいては、客の要望により、地元の人々が通常のツアーには含まれていない場所を案内し、紹介することは日常的に行われて来た。これらは1980年代に入ると、エコツーリズムの影響もあり従来のツアーとは異なる視点で自然を体験するツアーや、教会活動の一部で行われていたホームステイ(観光客を民家に宿泊させること)、そして農村と民族文化を体験するプログラムなどがNGOにより実施されるようになっていった。このように従来の観光とは異なる視点で作られ、実施されていたツアーを明確にオルタナティブ・ツーリズムとして定義づけ、催行を始めたのは、1995年に設立されたオルタナティブ・ツーリズム・グループ(ATG)である。ATGは観光客(ゲスト)と受け入れ側(ホスト)が同等の立場で利益に見合ったサービスを行うことの重要性を説き、パレスチナ人の視点により観光を作るという新しい視点の提示を始めた。ATGはまた2008年、責任のあるツーリズム(responsible tourism)や公正なツーリズム(justice tourism)を実践していたパレスチナの複数のNGOと教会組織、大学と協同し⁽⁵⁴⁾、パレスチナが置かれている占領下の状況を観光を通じて変換(トランスフォーム)するための行動変革を観光客と観光業関係者に呼び掛ける「行動綱領(Code of Conduct)」を発表し⁽⁵⁵⁾、パレスチナにおいて主体的に観光を行っていくことの重要さとそのための指針を提示した。

その後2010年に入ると、それらの団体を一つのネットワークとしてまとめ、組織化したNEPTO(パレスチナ体験型ツーリズム・ネットワーク)が創立された。NEPTOは約20の加盟団体で構成され、それらの団体が行う50以上の体験型ツアーをCBTとしてまとめ、プロモーションや調整を行っている(表7: NEPTO加盟CBT団体・設立年・ツアーリスト参照)。CBTを行うNGOをまとめネットワーク化したNEPTOのような団体が設立されたことは、パレスチナにおけるCBTの方向性を大きく転換する動きであると言える。

4. コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)の事例

以下では事例紹介を行うが、本稿では西岸地区においてCBTを行うNGOのほぼすべてが加盟しているNEPTOから五つの事例を調査対象とした⁽⁵⁶⁾。NEPTOの選択理由は、観光

(54) 2007年、ホーリーランド・トラスト(Holy Land Trust、表7の7番)、シラージ聖地研究センター(Siraj Center for Holy Land Studies、同16番)、オルタナティブ・ツーリズム・グループ(ATG、同1番)、ジョイント・アドボカシー・イニシアチブ(Joint Advocacy Initiative、同9番)、ベツレヘムキリスト教組織ネットワーク(Network for Christian Organizations in Bethlehem)、エルサレム・インターチャーチ・センター(Jerusalem Inter-Church Center)、ベツレヘム大学(Bethlehem University)が集まりパレスチナにおける観光のあり方を改め、観光における変革と観光を使って変革を興す必要性があることが確認され、「パレスチナにおける責任あるツーリズム・イニシアチブ(The Palestinian Initiative for Responsible Tourism)」が開始された。ATGホームページ[<http://www.atg.ps/index.php?page=1282555757835>] (2014年4月27日閲覧)。

(55) ATG, “Code of Conduct in English” [<http://www.atg.ps/index.php?page=context>] (2014年4月27日閲覧)。

(56) パレスチナにはNEPTO加盟団体が行うツアー以外にも、個人ガイドが分離壁などを見せるポリティカル・ツアーや、旅行会社が扱うパレスチナでの文化・自然を体験するオルタナティブ・ツアーがある。またイスラエルのNGOにおいてもイスラエルとパレスチナの状況をツアーにより観光客に伝えようとしている団体がある。例えば、イングリッシュ(English Tour)、ウォール・ツアー(Wall Tour)などが該当する。上記の

関係のNGOが一つのネットワークを形成し、活動内容に一定の方向性と一貫性が見られるという点である。そしてそれらの活動は北のジェニン県から南のヘブロン県までを網羅し、観光ツアーの催行から、地域開発を目指したイベントやフェスティバルの実施、そして土産物となる手工芸品や農産物の生産・販売までを含んでいることから、パレスチナにおけるCBT活動の広がりについても観察することが可能になると判断したためである⁽⁵⁷⁾。

NEPTOの加盟団体には独自の方法で観光客を集客している団体が七つあり(表7の番号では1、6、7、10、14、16、19)、一団体につき、年間数百人から7,000人を超える規模の観光客が集客されている。本稿ではこれらの団体のうち、インタビューをすることが可能であった①オルタナティブ・ツーリズム・グループ(ATG)、②バッティール・ランドスケープ・エコミュージアム(Battir Landscape Ecomuseum)、③ロザナ・アソシエーション(Rozana Association)、④アブラハム・パス(Abraham Path)の四団体および⑤NEPTO本体の五つを事例として取り上げている。このうちアブラハム・パスについてはスタッフと資金の不足から、観光客の集客とツアー運営の一部をシラージ聖地研究センター(Siraj Center for Holy Land Studies、表7の16)(以下、「シラージ・センター」)に依頼している。しかしアブラハム・パスのトレッキング・ツアーは年間1,000人を超える集客があり、シラージ・センターが受け入れた観光客の数では最も多い規模となっていることから事例に含めている。

4.1 事例1：オルタナティブ・ツーリズム・グループ(ATG)～「世界地図にない」パレスチナの「正確な現状」を伝え、ファンをつくる～⁽⁵⁸⁾

ATGはベツレヘムの小都市ベイト・サホールに事務所を置くNGOである。ベイトは家、サホールは夜の見張りを意味し、イエス・キリストが産まれることを告げる光が見えたと言う「羊飼いの野(Shepard's Field)」があることで知られている。ATGは1995年、イスラエル主導の観光に疑問を持った地元住民と研究者によりパレスチナの視点から、ホストとゲストが対等な関係でツアーを実施することを目指し設立された。

多くの観光客はベツレヘムには数時間しか滞在せず、土産物も水も買わないがごみは残り、トイレと水を使っていく。水の限られたベツレヘムの住民にはこれは大きな負担である。イスラエルのガイドは「パレスチナ人はテロリストだ」と言い、観光客とパレスチナ人を接触させない。このままでは年間数百万人がパレスチナ人のことをテロリストだと思

イスラエルおよびパレスチナの個人・旅行会社はATGなどのNEPTO加盟団体と連携しツアーの催行を行っている。

(57) NEPTOの加盟団体は活動別に四つのカテゴリーに分類することができる。①観光ツアーやホームステイなどの観光客向けプログラムおよびパレスチナに対する理解を促進するための体験プログラムを行う団体(表7の番号では1、7、8、9、16、18、19)、②パレスチナの文化・伝統の保存・保護およびそのためのイベント実施や遺跡・伝統的建物・旧市街などの修復を行う団体(2、4、5、6、10、13、14、15)、③手工芸品・農産物の生産・販売を行う団体(11、17)、④環境保護のための活動を行う団体(3、12)である。

(58) 以下の記述はラミ・カシス氏(Mr. Rami Kassis; ATG組織代表)へのインタビューにもとづく(2012年12月31日、2014年2月28日)。

い、パレスチナの占領は必要だと思えるようになるだろう。パレスチナは通常世界地図に載っていないため、自分たちがパレスチナの現状について語らなければ、だれも語ってくれない。キリスト教徒としても「パレスチナにはイエス・キリストの時代から存在しているキリスト教徒がいることを世界の人に知って欲しい」とベイト・サホルの住民は思っている。

ATGが設立された1995年は第一次インティファダ(1987-1993)の後であり、パレスチナにおける経済は崩壊し失業率が極めて高い時期であった。はじめは巡礼観光者たちの「地元のキリスト教徒の村を訪問したい」などのリクエストに応えるために始まった活動であったが、地元のパレスチナ人との交流を求める観光客の数は増えて行った。

しかし第二次インティファダ(2000-2005)に突入してからは、観光客の数は激減した。そして道路封鎖が強化されたため、食糧の入手が困難となり、生活は悪化する一方であった。パレスチナ人の力ではどうにもならないこの状況を打開するには、「外国人の存在」が必要だと考えた。そこでパレスチナを支援する外国人を呼び寄せる連帯ツーリズム(solidarity tourism)を始めた。ウェブサイトや教会グループ、過去に来訪したことのある旅行者や研究者などに、可能な限りのすべての方法でコンタクトを取り、できるだけ多くの外国人に来訪してもらい、パレスチナの現状を見て語って欲しいと言うメッセージを発信した。次第に支援をしたいという外国人観光客がインティファダ中でも来るようになった。この頃、最も苦労したのは道路封鎖の確認であった。デモや軍の動きは常に変化していたため、送迎とツアーをするため、最新の道路状況、安全な観光スポットなどの確認を頻繁に行わなければならなかった。空港からの往復では、何度も車を乗り換え、封鎖ポイントでは徒歩でカバーした。

このような努力が実ったのか、パレスチナ観光が壊滅したと言われた2001年から2004年までの時期でも、ATGは年間60〜80組のツアー客(一組当たり平均10人〜25人ほど、年間約500人〜1,000人が参加)を受け入れることに成功した。現在ではATGは年間3,300人近い観光客を受け入れている。観光客の出身地はスウェーデン、ノルウェー、アメリカ、イギリス、フランス、スペイン、イタリア、ドイツ、ベルギー、スイス、オランダなどで、日本、インド、韓国、チリ、オーストラリアからも年間数名あり、その四割ほどが巡礼観光客、残りはパレスチナに興味を持ち来訪する観光客や研究者である。2008年や2012年のガザ攻撃で情勢が不安定な時期においても、海外の観光客やオペレーターと直接連絡を取り、状況を知らせている。これにより状況が安定したらすぐに来訪してもらうことができている。

またATGに興味を持つ観光客は真摯にパレスチナの状況を知りたいと思って来る客が多いため、リピーターも見られる。このような客の希望にこたえるため、ATGは住民と観光客が「一対一の相互交流(one on one interaction)」を通じて、質の良い体験ができることを重

視している。観光客は、パレスチナについて誤解をしていることが多いが、多くの質問をしながら人々や文化に直接触れることによりパレスチナの現状を知り、帰る時はパレスチナのファンやアクティビストになって帰っていく。

活動の開始時にドナーに資金援助をしてもらい、30軒のベイト・サホルの住民の家を修復し、観光客を宿泊させるホームステイを始めた。しばらくは30軒のままで観光客を受け入れていたが、その後ツアーを行ういくつかのNGOと連携し、ホームステイを受け入れる家庭を増やし、現在ATGが扱うホームステイ家庭の数は約70となる。彼らは外国人を受け入れることができるよう英語研修を受け、ツアー内容やATGについての概要も説明できるように指導を受けている。これらの70のファミリーはすべてベイト・サホル市内に住んでいる。この中にはNGOからの観光客を受け入れている家庭もある。ホームステイでは客一人一泊あたり約20ドルが家族に手渡され、それには宿泊と朝食が含まれている。

活動開始時からはじめの七年間はドナー資金とルター派教会のバックアップを受けていたが、それ以降は外部からの支援の必要はなくなり、現在では事業収入から七人のフルタイムのスタッフを観光事業からの収益で雇用している。

表2 オルタナティブ・ツーリズム・グループの活動概要

実施団体名	オルタナティブ・ツーリズム・グループ(Alternative Tourism Group)
活動目的・理念	1995年設立。パレスチナ人との直接の触れ合いの場を設け体験することでパレスチナの現状を伝える。
活動地域	事務所：ベツレヘム県ベイト・サホル市。ツアー：ベツレヘム、エルサレム、ヘブロン、ラマラ、ジェリコ、パレスチナ難民キャンプ、テルアビブ、ナザレ、ハイファ、イスラエル入植地、ベドウィン集落、宗教遺跡、地元コミュニティ。
主な観光客の出身地	スウェーデン、ノルウェー、アメリカ、イギリス、フランス、スペイン、イタリア、ドイツ、ベルギー、スイス、オランダ、など日本、インド、韓国、チリ、オーストラリアなど。
年間受入客数	約3,300名。

出典：筆者作成。

4.2 事例2：バツティール村ランドスケープ・エコミュージアム～観光による分離壁建設の阻止～⁽⁵⁹⁾

オスマン・トルコ時代の鉄道(ジャッファ・エルサレム鉄道：Jaffa-Jerusalem Railway)の終着駅があったベツレヘム県のバツティール村は、古代からの独特の灌漑方法を行う段々畑で知られている。その方法は、八つの部族が一日ごとに交代して水路を開け閉めして水を畑に流すというものである。その当番が一巡するのに八日間かかることから「バツティ

(59) 以下の記述はアクラム・バデル氏(Mr. Akram Bader; バツティール村長)、ミシェル・ナセル氏(Mr. Michel Nasser; バツティール・ランドスケープ・エコミュージアム館長)、ウィサム・オワイネ氏(Mr. Wisam Owaineh; エコミュージアム事務局スタッフ)へのインタビューにもとづく(2014年3月2日)。

ールの一週間は八日ある」と言われている。イスラエルと現在のパレスチナを分ける第一次中東戦争(1948-1949)の停戦ラインはジャッファ・エルサレム鉄道の線路上に制定され、その両側約200メートルが緩衝地帯になった。この戦争以降ヨルダンが西岸地区を統治したため、合意はヨルダンとイスラエルが交わした。ところが村は線路の両側に広がっているため停戦ラインを受け入れれば、イスラエル側に広がる畑において古代から続く農業を行う事が不可能となり、村人が所有する土地が没収されることになる。そこで、村の賢人として知られるハッサン・ムスタファ氏(1914-1961)は当時の国際社会(イスラエル、ヨルダンおよび国連など)に働きかけ、鉄道の運行を村が阻害しない事を条件にイスラエル側緩衝地帯における土地の所有と、農業を村人が続けることを「ロードス島停戦合意(Rhodes Armistice Agreement)」に盛り込むことに成功した。以来、現在までバツティールの村人は伝統的農業を両側の土地で続けている。西岸地区内でもイスラエルとの境界においてパレスチナ人の移動を妨げるフェンスやチェックポイントが設けられていないことは珍しい。村人は線路を踏み越えるか、線路の下のトンネルを通るかの方法でイスラエル側の農地へ向かう。トンネル周辺にはセキュリティーカメラが取り付けられており、畑には日々イスラエル兵士の姿が見られるが、村人が行う農作業の阻害はしない。

村人の生活は楽ではない。すでにある分離壁により村人が付くことができる仕事はすべて壁の向こうに行ってしまう、通勤に時間がかかるようになった。このため村の外に引っ越しをする者や、仕事を週二〜三日に減らす者が増えている(以上、ミシェル・ナセル館長からの聞き取り)。

しかし2004年、線路の周辺に分離壁の建設計画が発表され、村の分断の危機が再び浮上したが、村には武器もなくお金もない状態である。「ロードス島停戦合意」以来村を守ってきたが、分離壁ができればその苦労が無駄になり村は分断される。では他に何があるのだろうか。あるのはバツティール名物のナスと段々畑か。危機を乗り越えようとしたアクラム・バデル村長は、1980年代にイタリアで建築学の留学をしていた時に聞いた「エコミュージアム」のことを思い出した。エコミュージアムはある地域をそのまま博物館に見立てる方法で、見せたい地域をテリトリー(地理的範囲)として設定し、その中にスポットを作りトレイルで結び、観光客に見せて回るというものである。これであればバツティールの歴史と自然の美しさを詳しく観光客に見てもらうことができる。このアイデアをもとにラマラのユネスコ事務所へ連絡を取り支援を頼んだ。ユネスコ事務所と協力し遺跡や村の伝統について調査を行い、2008年には古代の灌漑を行う段々畑を含めた溪谷全体を「バツティール・ランドスケープ・エコミュージアム」として開設することができた。この活動は高く評価され、2011年ユネスコによる表彰を受けた。

しかし分離壁建設の動きは消えていない。そこで村長はイスラエルの弁護士やNGOと連携してイスラエル裁判所に訴えを起こした。訴訟内容にはイスラエル側にとっても貴重

な文化遺産の保護義務があることも訴えのポイントに含めた。これを受けたイスラエル裁判所は2013年、イスラエル軍に対して分離壁のルート変更を命じ、それができない場合にはできない理由の提示義務を言い渡した。そのため分離壁建設はストップしているが、イスラエルにおいては裁判による判決が軍によりセキュリティという名目で覆されることが多いため、判決の効力は弱い。依然として分離壁ができれば村の四方が壁に囲まれてしまうことになる。線路の向こう側の土地も失われ、段々畑を耕すための水源も没収される可能性がある。

さらなる対策としてパレスチナ観光遺跡庁と村は連携し、この地を危機遺産として世界遺産に登録する動きを始めた。2012年には村長自らが世界遺産登録のパレスチナ代表団に加わりパリのユネスコ本部に足を運んでその重要性和危機を訴えた。このようなことからバツティールに継続して(外国人)観光客を連れてくることは遺産を守る上で重要である。エコミュージアムを成功させ、村人にも仕事を得てもらいたいと考えている(以上、アクラム・バデル村長からの聞き取り)。

東エルサレムのパレスチナ系ツアー会社との連携を始めたことから、去年は欧米客のトレッキング・ツアーが実施され、去年は165組の観光客がバツティール・ランドスケープ・エコミュージアムを訪問した。村にはドナーの資金で建設した三部屋(九ベッド)の部屋数を持つゲストハウスがあり、宿泊ができるようになっている。今年に入ってから宿泊客は20組以下だが、日帰りでトレイルを歩く観光客は約7,800人が来訪している。観光客の出身国は主にドイツ、スカンジナビア国、アメリカ、カナダ、イギリス、イタリア、スペイン、オランダなどである。

バツティール村は段々畑のみではなく村から隣村および先の村まで広がる山々と溪谷の美しさで知られている。自然の湧水が多いことから年間を通して緑が潤う地域であり、パレスチナではトレッキングに適している事で有名なエリアである。また近年は世界遺産登録と分離壁の裁判で話題になっているため、知名度が上がり訪問者が増えている。しかし逆に有名になったことでイスラエルから圧力がかかる可能性があるため、今後も継続して観光活動を行う必要がある。過去の二回のインティファダはパレスチナにとって大きな痛手を被るものになったが、現在すべてのデモや抗議運動は非暴力で行われている。バツティール村においても暴力に訴えない形の観光を通じて、エコミュージアムを作り世界遺産に申請することは、観光によるインティファダ(民衆蜂起)を行っているのと同じだと思っている。政治力も軍事力もないパレスチナに残された道は観光しかない。

またエコミュージアムには多くの観光客が来るが、ガイドを雇わず自分たちでトレイルを歩く客が多いため、エコミュージアムの収入にはならない。エコミュージアムの運営資金はドナーに頼っているため、ドナーの支援期間が終了すればスタッフを雇い続けることができなくなる。世界遺産に登録された場合、その後の遺産管理をどう継続するか懸念さ

れている(以上、ウィサム・オワイネ事務局スタッフからの聞き取り)。

なお本調査後、バッティール村が申請したローマ時代から続く伝統的な灌漑農法と文化的遺産景観は、今年6月20日ドーハで開催されたユネスコ会議にて世界遺産の危機遺産として登録が承認された。

表3 バッティール・ランドスケープ・エコミュージアムの活動概要

実施団体名	バッティール・ランドスケープ・エコミュージアム (Battir Landscape Eco Museum)
活動目的・理念	2011年設立。古代から続く伝統的灌漑を行う段々畑、周辺の溪谷、古代遺跡を紹介し遺産価値を伝える。分離壁建設によりこれらの遺産が破壊されることを防ぐ。
活動地域	事務所：ベツレヘム県バッティール村。ツアー：バッティール村内。
主な観光客の出身地	ドイツ、スカンジナビア国、アメリカ、カナダ、イギリス、イタリア、スペイン、オランダなど。
年間受入客数	昨年は165グループ（一グループ15名から25名）、2014年に入り約7,800名。

出典：筆者作成。



図3

現在は入植者に使用されている鉄道。線路の向こう側がイスラエル、手前がパレスチナ側。チェックポイントなしに村人の土地所有と耕作が認められている。

出典：図3、4共に筆者撮影。



図4

バッティールの段々畑。ローマ時代からの灌漑農業が八つの部族により今でも続けられている。

4.3 事例3：ロザナ・アソシエーション～観光による文化・伝統の保護～⁽⁶⁰⁾

ロザナ・アソシエーションはビルゼイト市を拠点に、観光によりビルゼイト市と近郊農村の持続可能な開発を目指している。ツアーはルーラル・ツーリズム(rural tourism: 地方の伝統的ライフスタイルや野山歩きを楽しむツアー)を行い、農村住民に収入向上の機会を

(60) 以下の記述はラエッド・サアデ氏(NEPTO共同創設者およびロザナ・アソシエーション代表)からの聞き取りにもとづく(2014年2月27日)。

作するための活動をしている。パレスチナでは占領の影響により文化と伝統が失われつつある。このため内外のパレスチナの若者や外国人にパレスチナの伝統や文化を伝えるためのイベントを行っている。

またビルゼイト市内では旧市街の修復を行った。その作業はリワーク(Riwaq: ラマラに拠点を置く伝統建物修復を専門とするNGO、表7の13番参照)との連携により行われ、人が住まなくなり荒廃していた旧市街の一角が修復された。また観光客が歩いて回ることができるように旧市街の各所に地図や表示を取り付けた。旧市街の中心部には修復後、ビルゼイト大学との連携により子どもたちが模型を触って科学を体験できる「サイエンス・ハウス」や、ラマラ、エルサレムなどからの客を家庭料理で迎えるレストラン、そして女性センターやNGO事務所として使われる建物が修復され、旧市街に訪問者を増やすことに貢献している。しかし人々はビルゼイトでは仕事を見つけることができない。近隣のラマラ市に移住するケースや、海外へ出稼ぎに出るケースが見られる。このような問題に対応するため、観光を興しビルゼイトの街を盛り立てたいと考えている。

年に一度行われる「ヘリテージ・ウィーク」はその例であり、一週間の間ビルゼイトの文化と伝統をダンスや音楽などのパフォーマンスで見せ、手工芸品などを出店で売ることによって地元の人々、そして外国人や海外のパレスチナ人に楽しみながら理解を深めてもらおうという企画である。ヘリテージ・ウィークは、通常ラダマン(断食月)の前後に行われ、今年で七回目になる。旧市街全体をイベントの「ステージ」として入り組んだ路地と路地が交差するコーナースペースや、教会の広場などにも出店やパフォーマンスを組み込み、旧市街を隈なく観光客に見てもらおう演出をしている。涼しくなった夏の夜にリズムの良い音楽が流れ、ライトで照らしだされた石造りの旧市街は、観光客で足の踏み場がないほど込み合うものとなっている。昨年来訪した客の数は一日約4,000人(合計約30,000人)であった。これはパレスチナの警察が取った統計からの報告である。訪問客のほとんどが周辺都市や村からの国内観光客であるが、一部海外から帰省するパレスチナ人とパレスチナに住む外国人が含まれている。出店には国連機関、外国大使館、NGOが出展し、ビルゼイトの認知度を高めるための一助となっている。ヘリテージ・ウィークに訪れる観光客の誘導、街の清掃を数十人のボランティアの若者を使って行っている。これは若者にイベントのやり方を学んでもらおうという狙いもある。

またロザナ・アソシエーションはスーフィー・トレイル(イスラム哲学の遺跡を周るツアー)も行っている。このツアーの昨年の参加者は約700名であった。ツアーを行うためエコツーリズムガイド研修を30名、およびホームステイ研修(民家で観光客を宿泊させるためのノウハウを教える研修)を30の家庭に対して行った。パレスチナにはイスラエルに逮捕され、またはその過程で死亡するなどの理由で一家の働き手である夫を失った女性が世帯主の家庭が多数存在する。そのような家庭に観光客を泊まらせて収入の足しにすること

もトレイル作りの狙いの一つである。

パレスチナ観光遺跡庁はエコツーリズムガイドの養成を行っていない。しかしエコツアーを行うことは、農村地域に収入をもたらす有効な手段であるため、ロザナ・アソシエーションはエコツーリズムガイド研修を独自で行っている。研修を終了した30名には試験を実施し、合格者に観光遺跡庁からの認定証を発行してもらっている。この30名はパレスチナで初のエコツーリズムガイドとなった。今後さらにエコツアーガイドの数を増やしていく予定である。ホームステイの受け入れ家庭については、ATGのトレーニングとは別に、主にジェリコ県から以北のヨルダン渓谷地帯で70にまで数を増やした。上記ツアーの実施とトレーニングは後述のアブラハム・パス(表7の18番)やエコツーリズムやトレッキングで知られるシラジ・センター(表7の16番)と連携している。

表4 ロザナ・アソシエーションの活動概要

実施団体名	ロザナ・アソシエーション (Rozana Association)
活動目的・理念	2007年設立。観光による地域の発展。
活動地域	事務所：ラマラ県ビルゼイト市。活動はビルゼイト旧市街、ツアーはヨルダン渓谷内を回るものも含む。
主な観光客の出身地	ドイツ、スカンジナビア語国、アメリカ、イギリス、イタリア、スペイン、オランダなど。
年間受入客数	昨年のツアー参加者は約700名(上記の外国人客)。ヘリテージ・ウィーク参加者は30,000人以上(主に西岸内のパレスチナ人)。

出典：筆者作成。

4.4 事例4：アブラハム・パス～周辺国とつなぐ三つの宗教に共通したホスピタリティ～⁽⁶¹⁾

アブラハム・パスはユダヤ教・キリスト教・イスラム教の始祖アブラハムが神の導きに沿ってイラク、トルコ、シリア、レバノン、ヨルダン、パレスチナ、イスラエル、エジプトを訪ね歩いた伝説に基づき、ロング・トレイル「アブラハム・パス」として現代に再現し、各地をつなぐ試みを行っている。見知らぬ訪問者であるにもかかわらず、アブラハムとその家族が移動の先々で受けた村人からの温かい歓迎、そしてアブラハムが村人へ向けて示した感謝の気持ちを観光客とともに歩くことで追体験しながら、道中に見られる自然の美しさや文化を紹介するツアーを行っている。活動目標は、①地域社会経済の発展と持続可能な観光を行うための触媒となること⁽⁶²⁾、②中東の人々と世界の人々をつなぐ役目としてトレイルを作ること、③訪問地域の独自の文化や、伝統、そしてホスピタリティを体験す

(61) 以下の記述はジョージ・リシュマウィ氏(Mr. George Rishmawi; アブラハム・パス代表)への聞き取りにもとづく(2014年3月3日)。「アブラハム・パス」のアラビア語名は「マサール・イブラヒム・アル・ハリール」で、これは「イブラヒム(=アブラハム)の道」の意である。

(62) 持続可能な開発と観光はパレスチナにおいても重要なテーマである。現段階ではCBT活動において地域の人々の生計を立てる支援を行う試み、そして持続可能な開発を阻害する境界浸食からのインパクトを軽減するための試みが行われている事については確認できたが、持続可能な環境への配慮を持つオルタナティブな観光を提示できているかという問いについては世界各地のCBT活動と同様に今後の課題とされている。

る場を提供することなどである。

活動はトルコ、ヨルダン、イスラエル、およびパレスチナで行われている。それらの活動をまとめるためにアメリカに本部が置かれ、エルサレムにもオフィスがある。アブラハム・パスの活動は非営利で、非宗教的、かつ非政治的である。このような説明をする理由は、この地域においては、アブラハムは旧約聖書における名前であるため、アブラハムの歩いた道を再現することがユダヤ教の教えを広めようとしているものと誤解されやすく、またそのため、政治的にイスラエルと連携しているという誤解を受けやすいからである。

団体が活動を開始した当初は米国バーバード大学ネゴシエーション・スクールのチームにより、トレイルを歩くことで中東地域における相互理解を深めると言う発想が活動の基盤になっていた。しかしそのような紛争解決の理念を掲げた活動は、研究者からは支持されたがトレイルが通っている村々では活動としては実体性がなく、受け入れる住民の利益もほとんどなかったため、歓迎はされたが活動としては発展しなかった。そしてパレスチナやヨルダンのツアーは、聖書に名前が出てくる村をトレイルとして歩くのみで、トルコのようにアブラハムにゆかりの遺跡が残っているわけではない。聖書にゆかりの村に滞在することだけで満足する客もいるが、強い宗教的関心からツアーに参加した場合、客の満足度は低いという問題があった。これらの問題を解決するため、活動の目的を地域経済の発展と住民の収入向上へ変更した。このためトレイルが通る村々で約70の家庭を選び、ホームステイができるように英語などのトレーニングをシラージ・センター（表7の16番）と連携して行った。観光客一人につき宿泊と朝食のセットで20ドルがホームステイ受け入れ家庭に支払われるようになっている。

パレスチナにおいて活動が始まったのは2007年であるが、このような変遷を経て観光客を受け入れるようになったのは数年前である。活動目的を新たにして、トレッキングとしてもツアーを楽しむことができるよう、本来パレスチナのトレッキングが評価されているポイント（野山のもつ魅力、貴重な動植物、変化の多い地形など）を見ることができるルートを作った。そのルートは2014年『ナショナル・ジオグラフィック』誌により「世界10大新ウォーキング・トレイル」の第一位に選ばれ、世界のトレッカーの注目を集めている。このような活動からパレスチナはヨルダンやトルコに比べ、アブラハム・パスの中で最も活発に活動している地域となり、昨年は約1,100人の観光客を受け入れることができた。NGOだから、パレスチナだからといってサービスの質の妥協はできない。今後も活動を続けていくためには観光客が満足する質の良いツアーを行うことが重要となる。

ツアー以外の活動では、シラージ・センターやその他の観光NGOと連携し、入植地の拡大に対抗するため、古代遺跡を包蔵する周辺地域をビルゼイト大学、ナジャハ大学等と協力しトレイル上のスポットとして開発するための調査をしている。サイトには、緑に囲まれたアルタス村の丘陵、その周辺の遺跡やホルトウス・コンクルスス(Hortus Conclusus)

修道院、そしてソロモン・プールと呼ばれるソロモン王が建設し、後にヘロデ王がエルサレムに水を供給するために拡大した巨大貯水池などがある。このような試みを行うことで貧しい地域の開発とイスラエルの入植地建設に対抗できる仕組みを作りたいと考えている。

表5 アブラハム・パスの活動概要

実施団体名	アブラハム・パス (Abraham Path)
活動目的・理念	2012年設立（実際の活動開始は2007年）。中東諸国を結ぶロング・トレイルにより国を越えて人と地域をつなぐ。地域の収入向上。
活動地域	事務所：ベツレヘム・ベイト・サホール市。ツアーはベツレヘム、エルサレム、ヘブロン、ラマラ、ジェリコ、ヨルダン渓谷。
主な観光客の出身地	アメリカ、イタリア、フランス、ドイツ、日本人も数名あり。
年間受入客数	約 1,100 名。

出典：筆者作成。



図5

アルタス村丘陵地の洞穴墓
地遺跡。



図6

ソロモン・プール(古代貯水池)。
段になっている部分がヘロデ王
による建設部分。



図7

アルタス村の語源とも言われる
ホルトゥス・コンクルスス(「閉
ざされた楽園」の意)修道院。

出典：図5、6、7全て筆者撮影。

4.5 事例5：パレスチナ体験型ツーリズム・ネットワーク (NEPTO) ～ネットワーク化による連携と競争力の強化～⁽⁶³⁾

NEPTO (パレスチナ体験型ツーリズム・ネットワーク)は2010年に創立され、19団体が加盟(一団体は加盟予定)し、パレスチナの各地で合計51の体験型ツアーを実施しているネットワーク組織である。活動目的はCBT商品の開発、パレスチナのポジティブなイメージの創出、通常の観光商品への「パレスチナ・フレーバー」の加味、地方行政(市・村)と連携した街の保全、リーダー育成、観光計画・方針作成支援などが含まれる。主なツアーはハイキング、自転車ツアー、ホームステイ、伝統的建物の修復、夏季体験プログラム、分離

(63) 以下の記述はラエッド・サアデ氏(NEPTO共同創設者およびロザナ・アソシエーション代表)への聞き取りにもとづく(2014年2月27日)。

壁などの占領の現状を見学するポリティカル・ツアー、伝統・文化保護・地域活性化のフェスティバル実施、オリーブ摘み・植樹があり、女性協同組合の手工芸品展示などのイベントもプログラムに含まれている。活動範囲は北のジェニン県から南のヘブロン県まで各地の有名観光地とこれから開発される観光スポットをカバーしている。各団体の規模や力は小さいが、団体がまとまり、ネットワークとなることにより大きな力を作ることができると考えている。それぞれの団体が技術や経験を共有し、資金とスタッフを活用することで、より大きなマーケットでのプロモーションと競争力の向上を狙っている。またパレスチナにおいてこのように多様なCBTがあるということを宣伝することにより、世界にパレスチナの存在を知ってもらい、パレスチナにおけるCBTのブランド化をしたいと考えている。そしてパレスチナを占領というイメージだけで見るのではなく、美しい自然や素晴らしい文化に触れ、本来のパレスチナの良さについても観光客に知ってもらいたいと思っている。

NEPTOでは加盟団体どうしの連携ができるようコーディネーションを行っている。例えば、シラージ・センターがトレッキング・ツアーで訪問した村で、損壊の危機にある伝統建築物を見つけた場合、リワーク(表7の13番)やヘブロン再建委員会(HRC: Hebron Rehabilitation Committee、表7の5番)に連絡を取り、村とそれらの団体をつなぎ、団体の活動地域で修復が行われるよう支援をしている。また技術や経験の共有という点においても、ロザナ・アソシエーション(事例3)がビルゼイト市のヘリテージ・ウィークにより培われた経験を活かし、アルタス・フォークロア・センター(Artas Folklore Center、表7の2番)のレタスフェスティバルや、サバスティヤ文化青年センター(Sabastiya Cultural Youth Center、表7の15番)によるイベントを開催するため、現地の若者にノウハウを共有し、宣伝面でも支援を行うなどの方法をとっている。

政情の変化が多いパレスチナにおいては、内外の民間企業の活動基盤を築くことが困難である。活動が発展したかと思うと、再び政情が不安定になるため、外国企業は引き上げを余儀なくされ、地元業者でさえも長期の投資が難しくなっている。このため、企業は長期的計画を立てることをやめ、パレスチナでのビジネスを行うこと自体がナンセンスだと考えるようになってしまう。パレスチナでは過去に二回のインティファダがあり、主要な民間企業はすべて引き揚げて行った。自治政府の機能も弱いため、政情が不安定になった時には頼ることができない。その場合、地元に残り住民を支援するのはコミュニティに根差して活動をしている住民主導の市民団体しかない。現在、第二次インティファダが終了して10年近く経つが、政府機能と民間の基盤の脆弱さについてはあまり変わらない状態である。よってCBT活動を効果的に行い、継続していくためには、地元のNGOによるCBTの振興と、住民のリーダーを育て、活躍の場を作っていくことが重要となっている。パレスチナには数千年にわたり巡礼も含めた観光を受け入れてきた歴史がある。イスラエ

ルの占領が始まってからのパレスチナの観光は規模が小さく、発展しても紛争時には数が減るということを繰り返している。しかし観光はそのような中でパレスチナが継続できている数少ない産業のひとつである。このような意味でもパレスチナにおける観光がもつポテンシャルは高い。

表6 NEPTOの活動概要

実施団体名	パレスチナ体験型ツーリズム・ネットワーク (NEPTO: Network of Experiential Palestinian Tourism Organization)
活動目的・理念	2010年設立。観光により人々の生活をサポートし、伝統・文化遺産、環境の保護を行う。
活動地域	事務所はメンバーNGOで持ち回り、活動地域は加盟団体が活動する地域となる。
主な観光客の出身地	スカンジナビア諸国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、などの欧米諸国。

出典：筆者作成。

5. パレスチナにおける占領地の境界とCBT

5.1 CBTの目的と活動内容

これまでに述べた各団体の事例から、CBTの目的と活動内容について以下の点が明らかになった。

まず、CBTにおけるツアーを通じて「世界地図に載っていない」パレスチナの存在を外国人観光客が知る機会を提供している。また住民が実施する文化イベント等に接するツアープログラムを通じて、現在のパレスチナの置かれている状況について理解を示し、パレスチナ文化の保護・伝承を支持する層を外国人にまで広げ、対外的なパレスチナのイメージを是正・向上しようとする意図が見られる。さらに野山の自然体験ツアーを通じて、さまざまな地域の住民と観光客とが触れ合う機会を生み出し、国・地域を越えたつながりを作ろうとしている。そして複数の小規模なNGOのネットワーク形成を促し、それぞれの地域の振興、住民の収入向上やCBTの競争力の向上を同時に目指している。

以上のようなCBTの活動の成果として、パレスチナにおいて孤立させられたコミュニティと外界、および内部で分断された人々の間のつながりを再構築し、失われつつある文化や伝統の保護・共有に対する支持者の拡大を行うことを可能にした。そしてCBTが一部ではすでに世界遺産登録のような国際的承認を得ることまでを可能にするツールとなっていることが確認された。

5.2 CBTは住民が受ける境界侵食からのインパクトを軽減できるか

上記の五つの事例では、境界侵食に対抗する顕著な二つの効果、つまり「観光によるスケール・ジャンプ」および「分断された空間の再構築」が観察された。

(1) 観光によるスケール・ジャンプ

山崎孝史は、地理的スケール(空間的広がり)にはローカル／ナショナル／グローバルのレベルがあり、それぞれのレベルで政治が展開するとしたテイラーの研究⁽⁶⁴⁾に依拠しつつ、国家の覇権性、国家間の権力関係を所与とすることなく、ローカルな政治現象であってもグローバルな政治経済的変動が可能であるとしている。さらには一つの地理的スケールで行われている政治的要求や権力がナショナルやグローバルといった別のスケールに拡張し、飛び越えるスケール・ジャンプが、政治権力を行使する中心的手段となることも指摘している⁽⁶⁵⁾。本稿の中ではこのようなスケール・ジャンプの例を、バツティール村の事例に見ることができた。

バツティール村は分離壁建設による村の分断の危機を回避するため、伝統的灌漑農法が行われる段々畑の周辺一帯をエコミュージアムに設定し、観光客にその遺産的価値について伝えるとともに、その地域を世界遺産および世界危機遺産として登録した。これによりバツティール村というパレスチナのローカル・スケールで展開されていた活動が、世界遺産登録を通じてグローバル・スケールにおける世界共通の問題へと拡大・展開する機会を獲得した。また、世界にパレスチナの存在と分離壁建設の危機について知らしめると同時に、国際レベルの遺産価値の承認と遺産破壊に対する国際的監視機能の取り付けに成功したのである。これはCBTが、ナショナル・スケール(つまり、イスラエルによる占領や独立国家でないという状態)におけるデッドロック(つまり、分離壁の建設をパレスチナ内では阻止できないという状況)をグローバル・スケールに持ち込むことで打破したことを示している。しかし世界遺産登録において中心的役割を担ったバツティール村の村長は、世界危機遺産登録により、バツティール村の問題が国際的な場で語られるようになったが、それだけでは遺産破壊の危機を免れたとはいえないと言っている。そして、今後危機遺産の指定から脱却し、「分離壁建設から遺産を守るためには、継続して観光客を連れてくることが極めて重要」であると発言している。これは、世界危機遺産登録により取り付けた遺産保護の監視機能は、観光客が来訪し続けなければ維持・継続されないことを意味し、また同時にそれをやり続ける意志が村にあることを示している。

バツティール村の例は、国家ステータスや武力を持たず、政治・経済におけるあらゆる条件が著しく制限されている占領地のパレスチナにおいて、CBTが境界浸食への対抗手段として機能しうることを証明している。その背景にはCBTと世界遺産登録を結びつけたバツティール村住民の努力の蓄積と独創性があったことは言うまでもない。

(64) P. J. テイラー著、高木彰彦訳『世界システムの政治地理(上・下)』大明堂、1991年・1992年。

(65) 山崎孝史『政治・空間・場所:「政治の地理学」にむけて(改訂版)』ナカニシヤ出版、2013年、28、33-34、39頁、および第4章、第9章。

(2) 分断された空間の再構築

パレスチナにおいてはヒト・モノ・カネの流れを阻害する物理的・制度的な境界の存在により、社会と経済の発展が恒常的に妨げられている。しかし本稿で取り上げた事例においては、CBTを通じて外部から観光客を呼び込むことでコミュニティと観光客をつなぎ、そして観光活動を行うことで国境を越えたつながり、また団体どうしをつなぐネットワークを形成する事例が見られた。これによりCBTが、境界浸食による生活の場や社会空間の切断に対抗し、切断されたコミュニティや人のつながりを再構築し、境界を越境するオルタナティブな空間を形成する手段となりうることが分かった。

そしてこのような観光活動(ツアーガイド、ドライバー、土産物屋、レストラン、ホームステイなどによる観光客の受け入れ)が頻繁に行われれば、人や組織をつなぐオルタナティブな空間が日常化され、さらにコミュニティや団体をつなぐ人のネットワークについても常態化されることから、境界そのものを形骸化させ、長期的には境界の存在を無意味化する可能性さえも有していると言えるのではないだろうか。これはCBTが従来から目的としてきた地域の経済振興や活性化といった範囲を越え、パレスチナにおいては分断された空間を再構築する役割を持ち、ひいては物理的・制度的境界を形骸化する可能性さえも持ちうることを示唆している。

5.3 どのような活動内容が効果的であるか

では境界浸食に対抗するには、どのような活動が効果的なのだろうか。上記のスケール・ジャンプや分断された空間の(再)構築の例に共通するのは、パレスチナの内外を行き来でき、その場に利害関係を持たず、地域の現状を外部(国際的)に伝えることができる外国人観光客、すなわち国際的監視機能として動くことができる第三者の存在である。

今回扱った事例には含まれていないが、調査で見られたNEPTO団体の活動にも第三者の存在が境界浸食に対抗する顕著な役割を果たしている例がいくつか見られた。ジョイント・アドボカシー・イニシアチブ(JAI: Joint Advocacy Initiative、表7の9番)とATG(事例1)が毎年10月と2月にそれぞれ10日間ずつ実施するツアーは、C地区や入植地付近のパレスチナ人が所有する農地で、外国人観光客がパレスチナ人に同行し、オリーブ採取(10月)と引き抜かれたオリーブ樹の跡に植樹(2月)を代りに行うことを観光事業とする一方、パレスチナ人の農民をイスラエル兵士や民間セキュリティーガードからの狙撃、入植者からの阻害・暴行行為から保護することを目的としている⁽⁶⁶⁾。

もう一つはHRC(表7の5番)の例である。ヘブロン市イブラヒム・モスク前の旧市街は、イスラエル軍による住民の強制立ち退きが進み、現在ではゴーストタウン化している。空

(66) R. Reynolds, "Study into the Impact of the JAI/ATG Olive Picking and Planting Programs on Participants," *Joint Advocacy Initiative* (June 2014) [http://www.jai-pal.org/images/publications/JAI_Study_June2014.pdf] (2015年1月10日閲覧).

き家になった家屋に住み込んだ入植者が軍を伴い、立ち退き要求に屈せず生活を続けているパレスチナ人家族に対して物品の破壊や暴力行為を行っていると言われる。このためHRCは外国人スタッフを唯一残っている家族の住居に間借りさせ24時間の監視をさせる一方、外国人観光客を宿泊やお茶に招き、状況を説明するガイド役をスタッフに担わせ、家族が継続して居住するための支援をしている⁽⁶⁷⁾。

前述のように入植者による暴力行為については近年増加傾向にあるとされている。このうちオリーブ樹の損壊や放火についてはこれまで一万本以上、住民への暴力行為については数百件以上が報告されている。そしてヘブロン旧市街においても九割以上の住民はすでに立ち退きをしている。そのような中、JAIのツアーは11年間続けられているが、毎年の参加者は100名ほどに限られており、HRCについては活動を始めたばかりであるため、両者の活動の効果は極めて小規模である。しかしこれらの活動は攻撃や境界浸食があることが分かっているポイントに意識的にプログラムを組み、外国人観光客を連れてくることで、暴力行為に対する抑止力を発揮させている例であると言える。また、観光客を特定の観光スポットのみに案内するだけではなく、バツティール村のエコミュージアムのよう、中心となる遺跡とサテライトとして位置づけられる地域内の遺跡とをトレイルでつなぎ、スポットから別のスポットへ観光客を移動して回る活動もまた境界浸食への抑止効果を高める手法であろう。

なお、JAIが2008年から2014年の間にオリーブ採取・植樹ツアーに参加し連絡可能であった498名(有効回答164名)を対象に行った調査によれば、参加者の96.3%がツアーの経験が「非常に良かった／良かった」と回答し、そのうち七〜八割が帰国後六か月以内に、パレスチナ問題に関する何らかのアドボカシー活動を自国で始めたと回答している⁽⁶⁸⁾。このような点から、外国人観光客が帰国後もパレスチナに対する支援の気持ちを持ち続け、それによりパレスチナの状況についての監視的役割を担う者がでてきていることが分かる。

パレスチナで分離壁反対の抗議デモを毎週金曜日、外国人記者や観光客、NGO支援者を集め行っていることで知られるラマラ県ビル・イン村を調査した、イスラエル人研究者ベルハッサン(Bellhassan)らは、ビル・イン村に外国人が来訪し活動が「観光化」したことが、分離壁の建設ルートがイスラエル側に数キロ押し戻される判決を導くことに貢献したと述べている。特に外国人の定期的な来訪により、イスラエル軍からのデモに対する攻撃がパレスチナ人のみの時よりも緩和され⁽⁶⁹⁾、外国人が占領のパレスチナ住民への抑圧や暴力に対する生き証人となることなどに注目し、外国人観光客の関与がパレスチナ住民の闘

(67) HRC ゴピネック・ウオジコウスキ氏(Mr. Zbynek Wojkowski; HRC コミュニケーション・オフィサー兼プロジェクト・コーディネーター)からの聞き取り(2014年7月16日)。

(68) R. Reynolds, "Study into the Impact."

(69) パレスチナにおいて分離壁に反対抗議デモはビル・イン村のみではなくパレスチナ各地で行われている。外国人がいることで軍の攻撃が緩和されると言っても、死者・負傷者が発生しており、身体に致命的な攻撃を受けないという意味ではない。

争における成功と関係していること、そしてそれが政治活動における観光の役割について新しい視点を提示していると説いている⁽⁷⁰⁾。本稿のCBTの各事例においてもパレスチナの現状を観光を通じて体験し、それらについて自国に持ち帰り流布すること、そして彼らが帰国後もパレスチナの状況を監視し続けることは、軍事力や政治力を持たないパレスチナにとって利点となることが明らかになった。ビル・イン村の例においては、抗議デモにおける政治力の増強として外国人観光客の存在が指摘されているが、デモにおいては意図しない結果とはいえ、負傷者が発生している。しかしCBTをツールとすればより非暴力でかつ、観光という楽しみながらできる体験を通して、多様な地域振興型の対抗(対応)方法を展開することが可能となる。これは占領が固定化・制度化され、パレスチナ人の人権が日々侵害されている現状に対して一つの突破口を作る手段としてもCBTが重要な役割を持ちうることを示唆している。このような住民主導型の対抗方法がパレスチナのCBTに見出されていることは、今後の観光と平和構築の研究において有効な視座を提起するものと言えるだろう。

おわりに

近年、西岸地区は比較的政情が安定しており、一般の観光客も容易に出入国できているが、依然として情勢が変わる可能性は残されている。このためパッケージ・ツアーを扱うマス観光対応の旅行会社には催行リスクが高く手を出しにくい現状がある。一方、本稿で取り上げたパレスチナのCBT事例は、受け入れコミュニティがいずれも小規模であり、インターネットを通じて参加者に現地の事情を事前に提供し、細かな連絡を取ることが可能な少人数グループ・ツアーの形態である。そのため、情勢が変化した場合にも機敏に対応することが可能となり催行リスクを減らすことができる。またツアーの実施についても地元住民のコミットメントがあるため安定して持続でき、参加者の細かなリクエストやニーズへの対応も可能となる。さらに、細かな境界が内部を細断し人の移動を制限しているパレスチナのような地域では、小規模グループで時間をかけるウォーキングツアーなどの形態が逆にじっくりと深い体験を提供することにつながる。こうしたCBTの実現により、占領の現状とそこで生き抜く人々の日常について事実に基づいた理解を国外に広め、パレスチナのネガティブなイメージを逆転させることを可能にしている。パレスチナのような環境こそ、CBTのもつ特徴を最大限に発揮させることができるとも言えよう。

以上のように本研究を通じ、占領下の軍事力と強制力によって導入される分離壁などの境界に対抗する手段の一つとしてCBTが重要な役割を果たしうることがわかった。しかし今回の分析は試験的側面もあり、CBTを行うNGOの活動基盤であるパレスチナの市民社

(70) Yaniv Belhassen, Natan Urieli and Ortal Assor, "The Touristification of a Conflict Zone: The Case of Bil'in," *Annals of Tourism* 49 (2014), pp. 174–189.

会やCBT活動による地域への経済効果といった重要な内容についての調査ができなかった。またCBTツアーに参加する観光客がどのような体験をし、それらをどのように自国で伝えているかなどの点についても研究が必要である。これらの観点からさらに踏み込んだ研究を行うことを今後の課題としたい。

表7 NEPTO加盟団体・設立年・ツアーリスト

	名前（アルファベット順）	設立	場所	県	ツアー・メニュー	ツアータイプ
1*	オルタナティブ・ツーリズム・グループ Alternative Tourism Group	1995	ベイト・サホール	ベツレヘム	キリスト聖誕トレイル	ハイキング・バイキング
					日帰りツアー各種（旧市街・入植地など）	出会いと探検
					巡礼による転換・ツアー "Come and See"	出会いと探検
					パレスチナファミリーとのホームステイ	人々と連帯
					オリーブ摘みとオリーブ植樹連帯ツアー（各種）	人々と連帯
2	アルタス・フォークロア・センター Artas Folklore Center	1993	アルタス	ベツレヘム	アルタス村レタスフェスティバル	フェスティバル
3	環境教育センター Environmental Education Center	1986	ベイト・ジャラ	ベツレヘム	自然トレイル・ツアー	ハイキング・バイキング
					オリーブ収穫フェスティバル	フェスティバル
					スプリング・フェスティバル	フェスティバル
					自然史博物館と植物園ツアー	環境とワイルドライフ
					野鳥保護モニタリングツアー	環境とワイルドライフ
4	ハンダラ文化センター Hantalah Cultural Center	1999	サッフア	ラマラ	サッフア村芸術・文化フェスティバル	フェスティバル
5	ヘブロン再建委員会 Hebron Rehabilitation Committee	1996	ヘブロン	ヘブロン	ヘブロン旧市街探検と宿泊	人々と連帯
					ぶどうフェスティバル	フェスティバル
6*	ヘブロン・フランス文化交流協会 Hebron-France Association for Cultural Exchange	1997	ヘブロン	ヘブロン	ヘブロンと周辺地域ツアー	出会いと探検
					ヘブロンツアーファミリー・ホームステイ	人々と連帯
					ヘブロン「伝統と観光」フェスティバル	フェスティバル
7*	ホーリーランド・トラスト Holy Land Trust	1996	ベツレヘム	ベツレヘム	ベツレヘム夏ボランティア・ホームステイ	人々と連帯
					崩壊家屋修復・再建サマーキャンプ	人々と連帯
					パレスチナサマー・ロングステイ	人々と連帯
					オリーブ摘みとグルメツアー	人々と連帯
8	エルサレム・ツーリズム・クラスター Jerusalem Tourism Cluster	2010	東エルサレム	エルサレム	エルサレム旧市街ツアー	（未定）
9	ジョイント・アドボカシー・イニシアチブ Joint Advocacy Initiative	2001	ベイト・サホール	ベツレヘム	羊飼いの夜フェスティバル	フェスティバル

10*	パレスチナ文化交流協会 Palestinian Association for Cultural Exchange	1996	ラマラ	ラマラ	ガイド付きパレスチナ探検ツアー	出会いと探検
					伝統的アート・手工芸品展示会	手工芸品・地元製品
11	パレスチナ・フェアトレード協会 Palestinian Fair Trade Association	2004	ジェニン	ジェニン	パレスチナ・フェアトレード協会	手工芸品・地元製品
12	パレスチナ野生生物ソサエティ Palestine Wildlife Society	1999	ベイト・サホール	ベツレヘム	ファクース瓜・フェスティバル	フェスティバル
					エコツーリズムプログラム	環境とワイルドライフ
13	リワーク・建築保存センター Riwaq-Center for Architectural Conservation	1991	アルビーレ	ラマラ	ラマラ丘陵地トレイル・ツアー	出会いと探検
					リウォーク 2 年祭 (旧市街修復際)	フェスティバル
14*	ロザナ・アソシエーション Rozana Association	2007	ビルゼイト	ラマラ	スーフィー・トレイル・ツアー	出会いと探検
					ビレッジ・トレイル・ツアー	出会いと探検
					ビルゼイト・ヘリテージ・ウィーク	フェスティバル
					マフトゥール (クスクス)・フェスティバル	フェスティバル
15	サバスティヤ・文化青年センター Sabastiya Cultural Youth Center	2011	サバスティヤ	ナブルス	サバスティヤ伝統と観光フェスティバル	フェスティバル
16*	シラジ聖地研究センター Siraj Center for Holy Land Studies	2005	ベイト・サホール	ベツレヘム	自転車ツアー	ハイキング・バイキング
					エルサレム自然ツアー	ハイキング・バイキング
					アブラハムの道ツアー	ハイキング・バイキング
					キリスト聖誕トレイル	ハイキング・バイキング
					カルチャー&ポリティカル・ツアー	出会いと探検
					ファミリー・ホームステイ	人々と連帯
					オリーブ摘みとオリーブ植樹	人々と連帯
					パレスチナ夏祭りツアー 羊飼いの夜フェスティバル	人々と連帯 フェスティバル
17	スンブラ Sunbula	1996	東エルサレム	エルサレム	フェアトレード手工芸品出店	手工芸品・地元製品
18	アブラハム・パス Abraham Path	2012	ベイト・サホール	ベツレヘム	アブラハム・ロングトレイル	ハイキング・バイキング
19*	バッティール・ランドスケープ・エコミュージアム Battir Landscape Ecomuseum (NEPTO 加盟予定)	2011	バッティール	ベツレヘム	エコミュージアム・トレイル	文化遺産トレイル

出典：NEPTO 観光プログラム・カタログより筆者作成。

注：*印は独自に観光客を集客している団体を示す。

